

第4回宇宙輸送システム部会 議事要旨

1. 日時：平成25年5月13日（月） 15：00－17：25

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

(1) 委員

山川部会長、白坂部会長代理、緒川委員、木内委員、鯨井委員、松尾委員、御正委員、薬師寺委員

(2) 事務局

西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官、國友宇宙戦略室参事官、山田宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) これまでの輸送システム開発の評価及び今後の在り方について（その2）

JAXAから資料1に基づいてヒアリングを行い、鯨井委員より次期基幹ロケットに向けた具体的な取組案について口頭による紹介と国際共同開発案件について口頭による説明があり、以下のような説明、意見があった。

(JAXA)

○JAXAはこれまで、低コストで効率的にロケットを開発し、自律性を確立してきた。

○今後は、打ち上げコストや設備等の維持費を大幅に下げて、国際協働等を通じて、競争力を確保すべき。

(鯨井委員)

○国際的な共同開発を行う上では、政府のコミットメントが不可欠である。

(2) 関係企業等からのヒアリング

アリアンスペース、スカパーJSAT、スペースフロンティア財団からそれぞれ資料2-1、2-2、2-3に基づいてヒアリングを行い、以下のような説明、意見等があった。

(アリアンスペース)

○欧州では、政府機関のESA、メーカーのEADSとは別に営業会社であるアリアンスペースが存在している。

○欧州は、アリアンスペースという営業会社を設けることにより、効率的に宇宙アクセスの確保を行っている。商業リスク、為替リスク等の事業リスクはアリアンスペース社が負っている。

○打ち上げサービスの信用度は、打ち上げ実績が最も重要であるが、打ち上げサービス提供事業者のコミットメント、つまり企業としての本気度が重要である。

○アリアンススペースの国際競争力の源泉は、欧州政府の支援ではなく、同社の商業打ち上げに対する本気度である。

(スカパーJ S A T)

○スカパーJ S A Tは16機の衛星を運用して、通信・放送サービスを実施している。

○スカパーJ S A Tは今後、新興国での需要増加に向けてサービスを拡大しようとしている。

○商業打ち上げ市場においては、信用度が最も重視されており、次いで価格や打ち上げスケジュールの柔軟性が重要である。

(スペースフロンティア財団)

○米国では、1988年の商業打ち上げ法を契機に、商業的な有人宇宙旅行等の活動が活発化しており、機体開発、スペースポートの整備が進んでいる。

○NASAは商業化政策を進めており、ロケット開発の主体を民間事業者とする、一括調達を行う、ステップバイステップの開発方式を採用する、各ステップ(マイルストーン)の開発目標を達成した段階で開発費を交付する等の開発スキームを有している。

○米国では従来、政府が丸抱えでロケット等の開発が行われていたが、商業化政策により、民間資金の活用やベンチャーの参入が進み、それに応じて企業の古い体質が改善され、より効率的な開発が進められている。

(3) 中間とりまとめの方向について

事務局から資料3に基づいて説明を行い、委員より以下のような意見があった。

○中間とりまとめでは、将来的なチャレンジングなことへの着手についても盛り込むべきではないか。

中間とりまとめに当たり、山川部会長より以下の2点の発言があった。

○次期基幹ロケットについては、中長期的な観点から持続的に自律性を確保していくという意味ではただちに開発に着手すべき。つまり、平成26年度概算要求に関連する予算を盛り込むべき。

○固体ロケットの政府における位置づけを明確にするべき。将来の安全保障技術への転換についても政府内で検討するべき。

以 上